

9 経済産業委員会

【第211回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	竹内 譲君	公明					
理事	井原 巧君	自民	理事	岩田 和親君	自民		
理事	関 芳弘君	自民	理事	細田 健一君	自民		
理事	落合 貴之君	立憲	理事	山崎 誠君	立憲		
理事	小野 泰輔君	維新	理事	中野 洋昌君	公明		
	石井 拓君	自民		石川 昭政君	自民		
	稲田 朋美君	自民		今枝 宗一郎君	自民		
	上川 陽子君	自民		小森 卓郎君	自民		
	國場 幸之助君	自民		鈴木 淳司君	自民		
	土田 慎君	自民		富樫 博之君	自民		
	長坂 康正君	自民		福田 達夫君	自民		
	堀井 学君	自民		牧島 かれん君	自民		
	松本 洋平君	自民		宗清 皇一君	自民		
	山際 大志郎君	自民		山下 貴司君	自民		
	吉田 真次君	自民		大島 敦君	立憲		
	菅 直人君	立憲		篠原 孝君	立憲		
	田嶋 要君	立憲		馬場 雄基君	立憲		
	山岡 達丸君	立憲		足立 康史君	維新		
	遠藤 良太君	維新		前川 清成君	維新		
	中川 宏昌君	公明		鈴木 義弘君	国民		
	笠井 亮君	共産					

(2) 議案審査

付託された議案は内閣提出法律案4件、議員提出法律案8件（うち継続審査6件）及び承認を求めるの件1件で、審査の概況は次のとおりである。

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案（内閣提出第12号）

○ 要旨

エネルギー及び原材料の脱炭素化に向けた取組と産業競争力の強化を両立させた脱炭素成長型の経済構造への円滑な移行を推進するため、脱炭素成長型経済構造移行推進戦略の策定、脱炭素成長型経済構造への移行に係る投資を支援する財源を確保するための公債の発行、脱炭素化を促すための化石燃料の輸入事業者等に対する賦課金の徴収及び発電事業者への排出枠の割当てに係る負担金の徴収、脱炭素成長型経済構造への移行に係る事業活動の支援等を行う法人の認可等の措置を講ずるもの

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

修正（附帯決議が付された。）

<修正内容>

この法律の施行後2年以内に政府が法制上の措置を講ずるに当たっては、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策の在り方についての検討も行うことを明記するもの

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 2.10	3. 9	3. 9	3. 15 3. 17 3. 22 3. 24	3. 29 修正(多) (賛-自民・維新・公明・ 国民) (反-立憲・共産) (附)	3. 30 修正 5. 12 回付同意	経済産業 4. 27 修正 (附)	4. 28 修正(注)	5. 19 法32号
		3. 10						

(注) 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に当たり踏まえるべき事項に「公正な移行」の観点を追加するもの

脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（内閣提出第26号）

（詳細は「第1-2(4)エネルギー関係」（20ページ）参照）

○ 要旨

我が国における脱炭素社会の実現に向けて、非化石エネルギー源の利用の促進を図りつつ電気の安定供給を確保するため、電気の安定供給の確保等の観点から発電用原子炉の運転期間を定めるとともに、その設置者に対し、長期間運転する発電用原子炉施設に関する技術的な評価の実施及び管理計画の作成を義務付けるほか、使用済燃料再処理機構の業務への廃炉の推進に関する業務の追加、再生可能エネルギー発電事業計画の認定の取消しに伴う交付金の返還命令の創設その他の規律の強化等の措置を講ずるもの

○ 環境委員会、原子力問題調査特別委員会との連合審査会

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

修正（附帯決議が付された。）

<修正内容>

国民の原子力発電に対する信頼を確保し、その理解を得るために必要な取組を推進する国の責務について、国民の例示に電力の大消費地である都市の住民を追加する等の修正を行うもの

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 2.28	3. 30	3. 30	4. 5 4. 7 4. 12 4. 14 4. 19(連) 4. 21 4. 26	4. 26 修正(多) (賛-自民・維新・公明・ 国民) (反-立憲・共産) (附)	4. 27 修正	経済産業 5. 30 可決 (附)	5. 31 可決	6. 7 法44号
		4. 5						

不正競争防止法等の一部を改正する法律案（内閣提出第54号）

○ 要旨

知的財産の適切な保護及び知的財産制度の利便性の向上並びに国内外における事業者間の公正な競争の確保を図るため、他人の商品の形態の模倣となる対象行為の拡充及び商標権者の同意に基づく類似する商標の登録制度の創設を行うとともに、意匠の新規性喪失の例外の適用に係る証明手続の簡素化及び特許等の国際出願に係る優先権主張の手続の電子化を行うほか、外国公務員贈賄罪の罰金額の上限の引上げ等を行うもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 5. 3. 10		5. 11	5. 17	5. 17 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産) (附)	5. 18 可決	経済産業 6. 6 可決	6. 7 可決	6. 14 法51号
		5. 12						

中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律案（内閣提出第55号）

○ 要旨

中小企業者の事業の持続的な発展を実現するため、経営者保証を求めない融資を中小企業信用保険の付保対象とする規定の整備、政府が保有する株式会社商工組合中央金庫の株式を処分した後も同社が引き続き危機対応業務を的確に行うための規定の整備等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 5. 3. 10		5. 18	5. 24 5. 31	5. 31 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民) (反-共産) (附)	6. 1 可決	経済産業 6. 13 可決	6. 14 可決	6. 16 法61号
		5. 19						

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者等に対する緊急の支援に関する法律案（山岡達丸君外9名提出、第208回国会衆法第3号）

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響が長期にわたり継続し、中小事業者等の事業の継続に支障を及ぼし、ひいてはその従業者及び事業主の生計の維持にも支障を及ぼしていることに鑑み、当該影響を受けている中小事業者等に対する事業の継続のための緊急の支援に関し必要な事項を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
(令和 4. 1. 31)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者に対する金融の円滑化の促進に関する法律案（落合貴之君外9名提出、第208回国会衆法第24号）

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受けている中小事業者の事業の継続に必要な資金の借入れに係る債務の負担の状況に鑑み、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、中小事業者に対する金融の円滑化を促進するために必要な措置を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 4. 4)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案（重徳和彦君外15名提出、第208回国会衆法第35号）

○ 要旨

我が国における2050年までの脱炭素社会の実現が重要な課題であることに鑑み、我が国の基幹的な産業である自動車産業における脱炭素化の推進に関し、基本理念を定め、国の責務を明らかにするとともに、自動車産業における脱炭素化の推進に関する施策の基本となる事項を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 4. 27)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

中小企業正規労働者雇入臨時助成金の支給に関する法律案（後藤祐一君外8名提出、第208回国会衆法第46号）

○ 要旨

現下の経済状況において、労働者の正規労働者としての雇用に伴う社会保険料に係る中小企業者の負担が中小企業者が新たに労働者を正規労働者として雇い入れることを阻害する要因の一つとなっていること等に鑑み、本法の施行日から5年以内に新たに労働者を正規労働者として雇い入れ、その雇用する正規労働者の数を増加させた中小企業者に対して中小企業正規労働者雇入臨時助成金を支給するための措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 2)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

分散型エネルギー利用の促進に関する法律案（山崎誠君外6名提出、第208回国会衆法第56号）

○ 要旨

気候変動が生活、社会、経済及び自然環境に重大な影響を及ぼし、地球温暖化の防止及び気候変動の影響への適応が重要な課題となっていることに鑑み、地域における創意工夫を生かした分散型エネルギー利用を促進するため、その基本理念、経済産業大臣による基本方針の策定、都道府県又は市町村による分散型エネルギー利用促進計画の作成及びこれに係る交付金の交付等について定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 8)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

国等によるその設置する施設の省エネルギー・再生可能エネルギー源利用改修等の実施等に関する法律案（田嶋要君外5名提出、第208回国会衆法第57号）

○ 要旨

脱炭素社会の実現が我が国の緊要な課題となっていることに鑑み、国等が設置する施設の省エネルギー・再生可能エネルギー源利用改修等の実施等に関し、実施目標及びこれを達成するための方針、改修等計画の作成等について定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 8)		5. 1. 23			6. 21 閉会中審査			

発電に関する原子力の利用に係る責任を明確化するための改革の推進に関する法律案（小野泰輔君外2名提出、衆法第9号）

○ 要旨

発電に関する原子力の利用が我が国のエネルギー政策において重要であることに鑑み、発電に関する原子力の利用に係る国、地方公共団体及び原子力事業者の果たすべき責任を明らかにするため、発電に関する原子力の利用に係る責任を明確化するための改革について、基本理念及び基本方針その他の基本となる事項を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 3. 28		6. 20			6. 21 閉会中審査			

電力の取引における公正な競争の促進に関する法律案（小野泰輔君外2名提出、衆法第10号）

○ 要旨

電気の安定供給の確保、電気の小売に係る料金の最大限の抑制並びに電気の利用者の選択の機会の拡大及び電気事業における事業機会の拡大のための電気事業に係る制度の抜本的な改革が行われてきたにもかかわらず、電力の取引における公正な競争が確保されていないことに鑑み、電力の取引における公正な競争の促進に関し、基本理念を定め、及び国の責務を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 3. 28		6. 20			6. 21 閉会中審査			

外国為替及び外国貿易法第10条第2項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（内閣提出、承認第3号）

○ 要旨

令和5年4月14日から令和7年4月13日までの2年間、外国為替及び外国貿易法に基づき北朝鮮に対する輸出入禁止等の措置を講じたことについて、国会の承認を求めるもの

○ 審査結果

承認

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果			
令和 5. 4. 18		6. 6 6. 7	6. 9	6. 9 承認(全) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産)	6. 13 承認	経済産業 6. 15 承認	6. 16 承認

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び視察が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 産業政策として国が主導して産業に不可欠な部品等の国産化等を進める必要性
- ・ スタートアップによる公共調達拡大に向けた政府の取組方針
- ・ 放射性廃棄物の潜在的有害度を低減させる研究開発を進める必要性
- ・ 再生可能エネルギーの普及促進策
- ・ 今後の国内自動車産業振興策の在り方
- ・ AIの活用に向けた我が国の対応
- ・ 石川県能登地方地震の激甚災害指定に向けた中小企業の被害の把握状況
- ・ 大手電力7社における電気料金の値上げの妥当性
- ・ 中小企業の労務費の価格転嫁に対する経済産業省の認識及び今後の取組
- ・ カーボンニュートラルの実現に向けて高純度バイオディーゼル燃料利用拡大に向けた取組を行う必要性

(閉会中審査(経済産業委員会 農林水産委員会 連合審査会))

- ・ ALPS処理水の海洋放出に係る中国による水産物の輸入規制についてWTO（世界貿易機関）への提訴を検討する必要性
- ・ 内外の風評被害払拭のための正確かつ分かりやすい情報発信の取組
- ・ 放出したALPS処理水の放射性物質の濃度が基準値を超えた場合の対応
- ・ ALPS処理水の海洋放出需要対策における基金による支援対象範囲と東京電力による賠償範囲との関係
- ・ ALPS処理水の海洋放出の完了時期が計画より長期化する可能性
- ・ 内閣総理大臣が福島県漁業協同組合連合会と直接会うこともなく、ALPS処理水の海洋放出に踏み切った理由
- ・ 30年後の日本の水産業を見据えた骨太な支援策を講じる必要性

(4) 連合審査会

連合審査会	開会日	審査・調査案件
経済産業委員会 環境委員会 原子力問題調査特別委員会	令和 5. 4. 19	脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（内閣提出）
経済産業委員会 農林水産委員会	(閉会中) 9. 8	経済産業の基本施策に関する件（東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の処分）

(5) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 5. 3. 17	東京大学副学長・公共政策大学院教授	大橋 弘君	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案（内閣提出）
	京都大学大学院経済学研究科教授	諸富 徹君	
	ボストンコンサルティンググループマネージング・ディレクター&シニア・パートナー	重竹 尚基君	
	日本労働組合総連合会副事務局長	石上 千博君	
4. 14	公益財団法人原子力安全研究協会理事	山口 彰君	脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（内閣提出）
	国際環境NGO FoE Japan事務局長	満田 夏花君	
	一橋大学名誉教授 武蔵野大学経営学部特任教授	山内 弘隆君	
	龍谷大学政策学部教授	大島 堅一君	
5. 24	株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長	関根 正裕君	中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律案（内閣提出）
5. 31	株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長	関根 正裕君	

(経済産業委員会 環境委員会 原子力問題調査特別委員会 連合審査会)

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
4. 19	東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長	山口 裕之君	脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（内閣提出）
	原子力委員会委員長	上坂 充君	

(経済産業委員会 農林水産委員会 連合審査会)

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
(閉会中) 9. 8	東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長	小早川智明君	経済産業の基本施策に関する件（東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS処理水の処分）
	全国漁業協同組合連合会代表理事会長	坂本 雅信君	

(6) 視察・議員海外派遣

① 視察

視察日	派遣地名	派遣目的	派遣委員
令和 5. 6. 5	京都府	経済産業等の実情調査	11人



株式会社クロスエフェクト（京都府京都市）



株式会社最上インクス（京都府京都市）

② 議員海外派遣

派遣議員団	派遣期間	派遣国名	派遣目的	派遣議員
衆議院欧州各国経済産業 事情等調査議員団	(閉会中) 令和 5. 8. 20 ～ 8. 26	ドイツ、デンマ ーク、オラン ダ、ベルギー	欧州各国における経済産業事情等 の調査	5人

【第212回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	岡本	三成君	公明					
理事	大串	正樹君	自民	理事	鈴木	隼人君	自民	
理事	関	芳弘君	自民	理事	宮内	秀樹君	自民	
理事	落合	貴之君	立憲	理事	山崎	誠君	立憲	
理事	守島	正君	維新	理事	中野	洋昌君	公明	
	井原	巧君	自民		石井	拓君	自民	
	尾崎	正直君	自民		大岡	敏孝君	自民	
	神田	憲次君	自民		黄川田	仁志君	自民	
	国光	あやの君	自民		小林	鷹之君	自民	
	富樫	博之君	自民		中川	貴元君	自民	
	福田	達夫君	自民		細田	健一君	自民	
	松本	剛明君	自民		松本	洋平君	自民	
	宗清	皇一君	自民		山際	大志郎君	自民	
	山下	貴司君	自民		吉田	真次君	自民	
	若林	健太君	自民		大島	敦君	立憲	
	菅	直人君	立憲		篠原	孝君	立憲	
	田嶋	要君	立憲		馬場	雄基君	立憲	
	山岡	達丸君	立憲		市村	浩一郎君	維新	
	小野	泰輔君	維新		山本	剛正君	維新	
	吉田	宣弘君	公明		鈴木	義弘君	国民	
	笠井	亮君	共産					

(2) 議案審査

付託された議案は議員提出法律案8件（継続審査）で、審査の概況は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者等に対する緊急の支援に関する法律案（山岡達丸君外9名提出、第208回国会衆法第3号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 1. 31)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている中小事業者に対する金融の円滑化の促進に関する法律案（落合貴之君外9名提出、第208回国会衆法第24号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 4. 4)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

自動車産業における脱炭素化の推進に関する法律案（重徳和彦君外15名提出、第208回国会衆法第35号）

- 要旨
(第211回国会参照)
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 4. 27)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

中小企業正規労働者雇入臨時助成金の支給に関する法律案（後藤祐一君外8名提出、第208回国会衆法第46号）

- 要旨
(第211回国会参照)
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 2)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

分散型エネルギー利用の促進に関する法律案（山崎誠君外6名提出、第208回国会衆法第56号）

- 要旨
(第211回国会参照)
- 審査結果
継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 8)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

国等によるその設置する施設の省エネルギー・再生可能エネルギー源利用改修等の実施等に関する法律案（田嶋要君外 5 名提出、第208回国会衆法第57号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 8)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

発電に関する原子力の利用に係る責任を明確化するための改革の推進に関する法律案（小野泰輔君外 2 名提出、第211回国会衆法第 9 号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 5. 3. 28)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

電力の取引における公正な競争の促進に関する法律案（小野泰輔君外 2 名提出、第211回国会衆法第10号）

○ 要旨

（第211回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 5. 3. 28)		5. 10. 20			12. 13 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 経済安全保障を見据えた半導体戦略
- ・ 中小企業の賃上げについての経済産業大臣の問題意識
- ・ 知的財産や機微技術を保有する中小企業の保護と企業買収の在り方
- ・ 多核種除去設備（ALPS）配管洗浄作業における廃液汚染に関し再発防止体制を整備する必要性
- ・ サイバーインシデント等に伴う経済的な損失に関する政府の認識
- ・ 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の意義と機運の醸成に向けた取組
- ・ 使用済燃料の福井県外搬出に向けた関西電力に対する経済産業省の指導の具体的内容
- ・ 法人版事業承継税制の特例措置による効果
- ・ 燃料油価格激変緩和事業に係る予算を脱炭素技術の開発へ振り向ける必要性
- ・ サプライチェーンの中国依存脱却に向けた取組